

原発なくせ抗議行動ニュース

原発ゼロを求めるイレブン
アクション岡山実行委員会

NO. 24
2013.02.22

ブログ : <http://b.kenro.jp/> 連絡先 : okakenro@mx1.tiki.ne.jp

電話 : 086-221-0133

fax : 086-221-3595

東京電力 賠償打ち切り急ぐ

東京電力は1月31日、旧特定非難勧奨地域地点の福島県伊達市128世帯、同県川内村1世帯（昨年12月指定解除）に対する精神的障害賠償を3月末で打ち切る方針を発表しました。これは政府の原子力損害賠償紛争審議会が賠償の終点について「解除から3ヶ月が目安」としたことを受け、東電がそこから一步も出ない対応をしたものです。しかも、同地点の解除は、生活圏の除染もまだ行き届いてない中で、住民への相談もなく、一方的に行われたものです。（2/18：赤旗）

東電・赤旗排除に抗議広がる

東電は福島第1原発の公開取材で「赤旗」を排除しようとしていることが明らかになり、批判が広がっています。

東電の対応に批判噴出

24都道府県と農林水産・流通・加工食品の約200団体が参加し、農水省で8日に開かれた「第11回東京電力福島原子力発電事故に係る連絡会議」では、東電の対応に批判に声が上がりました。文部科学省は「原子力損害賠償紛争審議会」が1月30日にまとめた“風評被害“賠償基準の追加内容を説明し、「ここに書いてないものや地域でも」相当因果関係“が認められれば賠償対象になる」と説明しました。東電側は、2月1日現在の“賠償実績“として請求件数のうち8割以上が合意されたと説明。参加者からは「そもそも請求を受け付けていないケースがある」と不満の声が出ました。文部科学省は原子力損害紛争解決センターには申し立て件数が5000件としました。農民連の斎藤敏之氏は「東電の賠償しない動きが強まっている」と語っています。（同：赤旗）

エネルギー計画有識者会議 脱原発派入れ替え

経済産業省はエネルギー基本計画をまとめる有識者会議を一新し、民主党政権時代に「脱原発」を主張してきた有識者らを入れ替える。安倍政権は有識者会議を一新して「2030年代に原発ゼロをめざす」という方針を白紙に戻す。

民主党政権は総合資源エネルギー調査会（経済産業省の諮問機関）に「基本問題委員会」をつくり、基本計画づくりを進めた。委員25人の内、1/3は脱原発派が占めていた。（2/21：朝日）

日本原電がウラン売却

日本原電は保有する原発3基の再稼働に通しが立たず、燃料のウランを売却していたことが20日に分かった。東電も検討。